



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ネポン株式会社
コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部 長 (氏名) 小林 美修 TEL 03-3409-3159
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,109	△2.6	89	—	40	—	56	—
22年3月期	6,272	△19.3	△87	—	△151	—	△189	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.73	—	5.8	0.8	1.5
22年3月期	△15.80	—	△18.5	△2.7	△1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,008	1,005	20.1	83.88
22年3月期	5,288	954	18.1	79.64

(参考) 自己資本 23年3月期 1,005百万円 22年3月期 954百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	272	94	△286	353
22年3月期	△62	5	101	273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,370	△0.2	△180	—	△210	—	△220	—	△18.36
通期	5,800	△5.1	110	23.5	50	23.0	30	△47.1	2.50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

詳細は、P19「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	12,028,480 株	22年3月期	12,028,480 株
23年3月期	44,083 株	22年3月期	41,900 株
23年3月期	11,985,255 株	22年3月期	11,987,120 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	19
(7) 会計処理方法の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(持分法損益等)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、一部業種では回復基調は見られるものの、急激な円高の影響や雇用環境の問題等により、厳しい状況が続いております。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響もあり、景気の先行きはより不透明感が増大しました。

このような経営環境の中で、当社が営業基盤としております施設園芸業界におきましては、昨夏の猛暑の影響で主力の施設園芸用温風暖房機等の出荷が伸び悩みましたが、産学協同の大型工事物件の完工等により、前年実績をやや下回りましたものの、ほぼ計画どおりの売上を達成することができました。

この結果、売上高は61億9百万円(前年同期比2.6%減)となり、損益面においては、在庫の圧縮を目的とした生産調整をしましたが、積極的なコストダウンを実施した結果、経常利益は4千万円(前事業年度1億5千1百万円の経常損失)と大幅な改善をすることができました。特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3千万円等を計上しましたが、税効果会計の適用による法人税等調整額8千5百万円を計上した結果、当期純利益は5千6百万円(前事業年度1億8千9百万円の当期純損失)となりました。

当事業年度のセグメントの業績は以下のとおりであります。

〔熱機器部門〕

熱機器部門の農用機器は、昨夏の猛暑の影響で主力の施設園芸用温風暖房機等の出荷が伸び悩みましたが、産学協同の大型工事物件の完工等により年度末に持ち直した結果、売上高は39億3千6百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

一方、汎用機器は、メンテナンスサービスに注力しましたが、厳しい価格競争により売上高は13億8千2百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

その結果、熱機器部門全体での売上高は、53億1千9百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

〔衛生機器部門〕

衛生機器部門におきましては、新規住宅投資が個人、公共とも盛り上がりが見えず、当社が主力とする簡易水洗便器分野は引続き大変厳しい状況が続く結果となり、売上高は6億9千3百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

〔その他部門〕

その他部門につきましては、搬送機器サービス等に特化した結果、売上高は9千7百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

次期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の見通し

今後の見通しにつきましては、円高や雇用環境の問題と東日本大震災による影響等により先行き不透明な経営環境であると予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、新たに策定しました「中期経営計画」(平成23年5月10日公表)を基に、販売戦略の見直しやさらなる在庫圧縮等に努める所存であります。

次期の部門別売上予想

(単位：百万円)

部 門 名	区 分	販 売 高	構成比(%)
熱機器部門	農用機器	3,800	65.5
	汎用機器	1,320	22.8
衛生機器部門		660	11.4
その他部門		20	0.3
計		5,800	100.0

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

流動資産は、前事業年度末に比べ、現金及び預金が8千万円、受取手形及び売掛金が2億9千2百万円増加しましたが、棚卸資産が4億5千9百万円減少したこと等により、3千4百万円の減少となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、保険積立金の解約や投資有価証券の売却等により投資その他の資産が1億4千3百万円減少したことに加えて、有形及び無形固定資産の減価償却等により、2億4千5百万円の減少となりました。

〔負債〕

流動負債は、前事業年度末に比べ、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が2億2千3百万円、前期末に計上しました特別退職金（未払金）が減少したこと等により、3億円の減少となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、資産除去債務が1千8百万円、退職給付引当金が2千9百万円増加しましたが、長期借入金が6千2百万円減少したこと等により、2千9百万円の減少となりました。

〔純資産〕

純資産の部は、当期純利益を5千6百万円計上したこと等により、前事業年度末に比べ、5千万円の増加となりました。

以上の結果、前期末に比べ、総資産は2億7千9百万円減少し、50億8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7千2百万円の収入（前事業年度6千2百万円の支出）となりました。その主な要因は、税引前当期純損失の計上7百万円（前事業年度 税引前当期純損失 1億6千8百万円の計上）、売上債権の増加による支出2億9千2百万円（前事業年度3億7千3百万円の収入）、たな卸資産の減少による収入4億5千9百万円（前事業年度2億4千4百万円の収入）、仕入債務の増加による収入2千8百万円（前事業年度8億3千5百万円の支出）であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9千4百万円の収入（前事業年度5百万円の収入）となりました。

その主な要因は、保険積立金の解約による収入1億3千6百万円（前事業年度2千5百万円の収入）、有形及び無形固定資産の取得による支出6千9百万円（前事業年度7千1百万円の支出）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8千6百万円の支出（前事業年度1億1百万円の収入）となりました。その主な要因は、借入金の純減による支出2億8千6百万円（前事業年度1億3百万円の収入）であります。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末における残高は、3億5千3百万円（前事業年度2億7千3百万円）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	14.8	9.7	18.0	18.2	20.1
時価ベースの自己資本比率（％）	22.2	16.6	12.9	21.7	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ① 当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針と致しております。
- ② 現在、当社は全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現われております。しかしながら、当社を取巻く経営環境は依然厳しくその回復には、今少し時間を要するものと予想されますことから、当期末配当につきましては、遺憾ながらその実施を見送らせて頂くこととしました。
- ③ 今後につきましては、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の皆様のご期待に添うべく、業績の挽回と発展を図り、安定的な配当を実現すべく収益改善に取り組む所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① エネルギー情勢への依存度

熱機器部門の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化による価格競争

熱機器部門の施設園芸用温風暖房工事について、農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う価格競争が収益に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社会情勢

熱機器部門の農用機器については、農業人口の減少、高齢化、後継者不足等による新規設備投資の減少、台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退により、施設園芸用温風暖房機等の業績に影響を及ぼす可能性があります。衛生機器部門については、下水道の普及による簡易水洗便器の市場縮小などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公的資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有利子負債の依存度

設備投資を含めた事業資金は金融機関からの借入金で調達しており、有利子負債の依存度が比較的高い当社は金利動向に影響を受ける恐れがあります。

総資産に占める有利子負債の割合は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
A. 総資産額（千円）	6,045,517	5,288,036	5,008,848
B. 有利子負債期末残高（千円）	2,365,760	2,469,280	2,183,100
有利子負債依存度（B/A）	39.1%	46.7%	43.6%

⑥ 季節変動による影響

猛暑及び暖冬が、熱機器部門の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れがあります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の事業内容は以下のとおりであります。

- 熱機器部門・・・ 施設園芸用温風暖房機・施設園芸冷暖房工事・ビル工場用温風暖房機・床暖工事及び家庭用石油小型給湯・多目的ボイラの製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務。
- 衛生機器部門・・・ 泡洗便器・パールトイレ用界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事の製造販売、並びに付帯工事の設計施工および衛生機器製品に係るアフターサービス業務。
- その他部門・・・ 景観施設工事等、並びにその他アフターサービス業務。

(2) 関係会社の状況

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有） 割合（％）	関係内容
（その他の 関係会社） 佐藤商事 株式会社	東京都 千代田区	1,319	金属材料、電子材料、機械、 工具、金属洋食器、高級輸入 雑貨、貴金属宝飾品、ホテル 用品、環境対応商品等の国内 販売及び輸出入	（所有） － （被所有） 30.03	金属材料の仕入 熱機器製品の売上

（注） 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切にし、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高及び経常利益の拡大、自己資本比率の向上に位置付け、経常利益率の向上と資本・資産効率をより意識し、収益の改善を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は熱機器の製造・販売から現在に至っており、その過程の中で熱と流体を制御する技術を蓄積してまいりました。その技術を駆使し、当社が携わる事業領域の一つのセグメントである農業界においては、確固たる事業基盤を構築しております。また、中期経営計画において、当社の事業骨子を『お客様が求める環境作りのために私たち（社員）はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します。』と位置付けました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く経営環境は、底打ち感はあるものの施設園芸業界における設備投資の減退、また資材の高騰による原価の上昇により、厳しい状況が続くものと予想しております。以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

① 従業員の育成

全従業員への経営理念の徹底は勿論のこと、業務に対する意識の高揚、スキルアップを第一の重点課題として取り上げ、体質改善に取組みます。また総合力の向上を目的に取組み、各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑且つスピーディーに対処できる組織作りに努めます。

今後当社は栽培ノウハウ（植物生理）を蓄積するべきと定め、既存の「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上させ、競争力の強化を図ります。

② サプライチェーンの強化

NPSプロジェクトにおいて「工場にモノを溜めない」をスローガンに営業情報を基に展開される調達～生産～納品の一連の業務、所謂サプライチェーンを継続して強化します。納品までのリードタイムを圧縮し、機会損失の削減とお客様の要望に少しでも迅速に対応できるよう努めます。同時に棚卸資産を圧縮し、自己資本比率の向上を図ります。

③ コスト低減の徹底

先に記載したNPSプロジェクトにおいて、直接、間接部門を問わず全社でコスト削減に取り組んでおります。コスト低減を進める一方、品質をより向上させる目的で当社の品質管理システムを見直し、再構築いたします。併せて協力会社等の調達先の監査・指導を強化することにより、品質の向上と協力関係の強化を図ります。

④ メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテナンス・サービス部隊の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めます。

⑤ マーケティングの拡充

顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機（ハウスカオンキ）の主要な部品である缶体（燃焼室）および施設園芸用ヒートポンプ（ネボングリーンパッケージ）の10年保証制度を行っております。この制度を活用することにより、購入した顧客に対し一層の「安心・安全」を提供すると共に、顧客の機械の使用状況、栽培作物等についての情報を体系化し今後の製品開発に活かします。

⑥ 環境問題への取組みについて

ＣＯ２削減とエネルギー使用量の圧縮を実現する為、施設園芸用ヒートポンプ（グリーンパッケージ）の更なる拡販とバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（ペレットハウスカオンキ）が市場に定着するよう注力いたします。今後も環境負荷低減が実現できる製品を開発します。

⑦ 内部統制の取組みについて

当社では「内部監査室」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス・リスク管理委員会」内部には「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併設し、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するよう推進します。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業運営に努めます。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 356,099	※2 436,641
受取手形	※3 269,667	※3 169,424
売掛金	893,324	1,081,781
完成工事未収入金	210,986	415,212
商品及び製品	1,014,360	627,741
仕掛品	71,261	74,483
未成工事支出金	18,753	17,289
原材料及び貯蔵品	630,065	555,193
前払費用	27,599	27,915
繰延税金資産	—	86,409
未収入金	※3 133,381	※3 109,615
その他	22,777	19,224
貸倒引当金	△15,251	△21,977
流動資産合計	3,633,025	3,598,955
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 594,898	※1, ※2 573,417
構築物（純額）	※1, ※2 64,394	※1, ※2 69,608
機械及び装置（純額）	※1, ※2 132,985	※1, ※2 109,724
車両運搬具（純額）	※1 552	※1 389
工具、器具及び備品（純額）	※1 86,082	※1 78,226
土地	※2 240,299	※2 240,581
建設仮勘定	5,561	1,628
有形固定資産合計	1,124,773	1,073,575
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	91,177	45,232
ソフトウェア仮勘定	12,519	8,121
電話加入権	3,604	3,604
無形固定資産合計	107,302	56,958
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 107,698	※2 84,481
出資金	1,010	1,010
従業員長期貸付金	4,119	3,824
破産更生債権等	252,279	252,663
長期前払費用	8,508	5,654
保険積立金	161,031	50,534
会員権	49,258	35,483
長期営業債権	36,005	35,747
その他	93,958	98,371
貸倒引当金	△290,934	△288,411
投資その他の資産合計	422,935	279,358
固定資産合計	1,655,010	1,409,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産合計	5,288,036	5,008,848
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 657,590	※6 591,912
買掛金	※6 234,776	※6 296,181
工事未払金	27,006	59,927
短期借入金	※2 1,550,000	※2 1,343,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 451,180	※2 434,900
未払金	152,170	1,026
未払費用	79,384	106,704
未払法人税等	23,310	25,230
未払消費税等	22,974	29,455
預り金	8,184	7,020
前受収益	700	700
資産除去債務	—	14,394
その他	48,173	44,322
流動負債合計	3,255,450	2,954,775
固定負債		
長期借入金	※2 468,100	※2 405,200
繰延税金負債	2,279	891
退職給付引当金	518,960	548,948
役員退職慰労引当金	74,958	61,708
資産除去債務	—	18,627
その他	13,637	13,437
固定負債合計	1,077,936	1,048,813
負債合計	4,333,386	4,003,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金	445,865	445,865
その他資本剰余金	34,597	34,597
資本剰余金合計	480,463	480,463
利益剰余金		
利益準備金	132,185	132,185
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△254,826	△198,164
利益剰余金合計	△122,641	△65,978
自己株式	△6,776	△6,971
株主資本合計	952,469	1,008,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,322	△3,678
繰延ヘッジ損益	△1,143	—
評価・換算差額等合計	2,179	△3,678
純資産合計	954,649	1,005,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債純資産合計	5,288,036	5,008,848

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,747,021	5,155,589
完成工事高	525,756	953,515
売上高合計	6,272,778	6,109,105
売上原価		
期首製品たな卸高	1,147,927	1,014,360
当期製品製造原価	※4 3,845,268	※4 3,282,582
合計	4,993,195	4,296,943
他勘定振替高	※2 3,329	※2 1,968
完成工事振替高	176,728	280,070
期末製品たな卸高	1,014,360	627,741
製品売上原価	※1 3,798,776	※1 3,387,162
完成工事原価	361,652	666,067
売上原価合計	4,160,429	4,053,230
売上総利益	2,112,349	2,055,874
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 2,200,037	※2, ※3, ※4 1,966,778
営業利益又は営業損失 (△)	△87,687	89,096
営業外収益		
受取利息	1,045	716
受取配当金	2,156	1,753
保険返戻金	—	15,024
保険配当金	—	3,964
受取地代家賃	15,000	8,400
受取補償金	3,558	—
その他	5,469	5,878
営業外収益合計	27,230	35,738
営業外費用		
支払利息	71,310	68,768
手形売却損	15,374	13,666
その他	4,225	1,749
営業外費用合計	90,911	84,185
経常利益又は経常損失 (△)	△151,368	40,648
特別利益		
貸倒引当金戻入額	88,615	1,648
固定資産売却益	※5 4,279	※5 608
会員権売却益	1,282	444
投資有価証券売却益	5,494	7,154
特別利益合計	99,671	9,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※6 8,045	※6 4,967
減損損失	※7 4,437	※7 1,174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,067
投資有価証券売却損	—	662
投資有価証券評価損	54,708	7,038
会員権売却損	—	5,850
特別退職金	※8 49,539	—
訴訟関連損失	—	5,833
災害による損失	—	2,802
特別損失合計	116,730	58,396
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△168,427	△7,890
法人税、住民税及び事業税	20,965	20,965
法人税等調整額	—	△85,518
法人税等合計	20,965	△64,553
当期純利益又は当期純損失 (△)	△189,392	56,662

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	601,424	601,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	445,865	445,865
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	445,865	445,865
その他資本剰余金		
前期末残高	34,597	34,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,597	34,597
資本剰余金合計		
前期末残高	480,463	480,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	480,463	480,463
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	132,185	132,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	132,185	132,185
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△65,434	△254,826
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△189,392	56,662
当期変動額合計	△189,392	56,662
当期末残高	△254,826	△198,164
利益剰余金合計		
前期末残高	66,751	△122,641
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△189,392	56,662
当期変動額合計	△189,392	56,662

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△122,641	△65,978
自己株式		
前期末残高	△6,665	△6,776
当期変動額		
自己株式の取得	△111	△194
当期変動額合計	△111	△194
当期末残高	△6,776	△6,971
株主資本合計		
前期末残高	1,141,973	952,469
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△189,392	56,662
自己株式の取得	△111	△194
当期変動額合計	△189,503	56,468
当期末残高	952,469	1,008,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△48,372	3,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,695	△7,001
当期変動額合計	51,695	△7,001
当期末残高	3,322	△3,678
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,573	△1,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,429	1,143
当期変動額合計	1,429	1,143
当期末残高	△1,143	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△50,946	2,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,125	△5,857
当期変動額合計	53,125	△5,857
当期末残高	2,179	△3,678

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,091,026	954,649
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△189,392	56,662
自己株式の取得	△111	△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,125	△5,857
当期変動額合計	△136,377	50,610
当期末残高	954,649	1,005,259

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△168,427	△7,890
減価償却費	158,987	168,267
保険返戻金	△871	△15,024
保険配当金	—	△3,964
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,337	20,881
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	△13,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96,215	4,202
受取利息及び受取配当金	△3,202	△2,469
支払利息	71,310	68,768
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,279	△608
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,494	△6,492
有形固定資産除却損	8,045	4,967
減損損失	4,437	1,174
投資有価証券評価損益 (△は益)	54,708	7,038
会員権売却損益 (△は益)	△1,282	5,406
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,067
売上債権の増減額 (△は増加)	373,688	△292,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	244,900	459,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△835,325	28,648
その他	224,862	△97,352
小計	28,178	359,534
利息及び配当金の受取額	3,256	2,476
利息の支払額	△72,327	△68,828
法人税等の支払額	△21,363	△20,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,256	272,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の満期による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△54,868	△50,541
有形固定資産の売却による収入	38,023	6,139
無形固定資産の取得による支出	△16,521	△19,310
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△11,000
投資有価証券の売却による収入	29,017	24,497
保険積立金の満期・解約による収入	25,877	136,294
保険積立金の保険契約に基づく支出	△12,129	△7,828
その他	△2,248	16,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,948	94,697

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,220,000	1,014,000
短期借入金の返済による支出	△1,120,000	△1,221,000
長期借入れによる収入	560,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△556,480	△539,180
自己株式の取得による支出	△111	△194
その他	△1,750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,658	△286,374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	45,350	80,541
現金及び現金同等物の期首残高	227,749	273,099
現金及び現金同等物の期末残高	※ 273,099	※ 353,641

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当該状況を解消すべく従来の計画を見直し、新たに策定いたしました再建計画に基づき取り組んでおります。再建計画は以下のとおりであります。 1. 営業所統廃合と営業事務の合理化 営業組織を再構築し、営業所の統廃合を実施するとともに、営業事務の合理化を図るため、事務センターを設置いたします。なお、概要は以下のとおりであります。 (1) 新潟、厚木、静岡、大阪、広島の 5 営業所を廃止し、出張所を設置いたします。 (2) 東京営業所を廃止し、その機能を大宮営業所と厚木出張所に移管いたします。 (3) 営業事務の大半を集約させた事務センターを厚木事業所内に設置いたします。 2. 人員合理化 営業所統廃合及び業務の合理化に伴い、正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しを併せた50名程度の人員削減を実施いたします。希望退職者の退職日は平成22年 5 月31日、営業所統廃合及び嘱託の退職日は平成22年 3 月31日から 7 月31日となっております。 3. 今後の事業展開 (1) 販売体制 販売体制を見直し、『セールス担当』は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、『サービス担当』は、アフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。 また、各部門の事業展開は次のとおりであります。 ① 熱機器部門 ＜農用機器＞ - 施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力しております。 - 施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド型環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。 - 国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。 ＜汎用機器＞ - メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。	

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
② 衛生機器部門 ・FRP槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。 (2) 生産性の向上・在庫削減 当事業年度より構築中でありますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。 (3) 売上債権の管理強化 売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力しております。 (4) 佐藤商事株式会社との関係維持・新規ビジネス 当社の筆頭株主であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の購買取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。 また、共同で農業分野及び熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めてまいります。 しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表に反映しておりません。	

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 2 デリバティブ 時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 総平均法 (2) 原材料 最終仕入原価法 (3) 未成工事支出金 個別法 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 7～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 未成工事支出金 同左 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の15年から11年に変更しております。 当該変更は、当事業年度から実施している事業再構築計画の発展に伴い従業員の平均残存勤務期間を見直した結果に基づき実施したものであります。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 6. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 _____ _____ (3) 役員退職慰労引当金 同左 6. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(2) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、期首に存在する工事契約を含むすべての契約について、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当事業年度においてこれによる損益に与える影響はありません。 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(2) その他の工事 同左 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ587千円減少し、税引前当期純損失が30,654千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,021千円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当事業年度315千円)、「保険返戻金」(当事業年度871千円)、「償却債権取立益」(当事業年度0千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」、「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取地代家賃」の金額は3,387千円、「受取補償金」の金額は1,971千円であります。 3. 前事業年度まで営業外費用として区分掲記しておりました「手形売却手数料」(当事業年度8,362千円)は、当事業年度より手形売却損と含めて、「手形売却損」として表示することに変更いたしました。 なお、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」の金額は2,257千円であります。	(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当事業年度252千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」(前事業年度871千円)、「保険配当金」(前事業年度493千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 (キャッシュ・フロー計算書) 1. 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」(前事業年度493千円)は重要性が増したため、区分掲記しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 2, 928, 763千円 ※ 2 担保資産 現金及び預金 (定期預金) 2, 000千円 建物 529, 526 構築物 1, 145 機械及び装置 5, 927 土地 170, 249 投資有価証券 51, 023 計 759, 872 上記の内工場財団抵当に供している額 建物 529, 526千円 構築物 1, 145 機械及び装置 5, 927 土地 170, 249 計 706, 849 担保資産に対する債務額 短期借入金 1, 550, 000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 451, 180 長期借入金 468, 100 割引手形 292, 944 保証債務 947 計 2, 763, 172 上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額 短期借入金 1, 550, 000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 451, 180 長期借入金 468, 100 割引手形 292, 944 保証債務 947 計 2, 763, 172 ※ 3 債権の流動化 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は 662, 214千円であります。このうち代金留保額は 132, 442千円であり流動資産の「未収入金」に含め て表示しております。 なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額で あります。 4 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 947千円 5 受取手形割引高 292, 944千円 ※ 6 関係会社項目 関係会社に対する支払手形及び買掛金は、99, 587千 円であります。	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 2, 945, 438千円 ※ 2 担保資産 現金及び預金 (定期預金) 2, 000千円 建物 505, 384 構築物 1, 011 機械及び装置 4, 150 土地 170, 249 投資有価証券 44, 128 計 726, 923 上記の内工場財団抵当に供している額 建物 505, 384千円 構築物 1, 011 機械及び装置 4, 150 土地 170, 249 計 680, 795 担保資産に対する債務額 短期借入金 1, 343, 000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 434, 900 長期借入金 405, 200 割引手形 340, 420 保証債務 631 計 2, 524, 152 上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額 短期借入金 1, 343, 000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 434, 900 長期借入金 405, 200 割引手形 340, 420 保証債務 631 計 2, 524, 152 ※ 3 債権の流動化 債権の流動化による受取手形の譲渡残高は 534, 673千円であります。このうち代金留保額は 106, 934千円であり流動資産の「未収入金」に含め て表示しております。 なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額で あります。 4 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 631千円 5 受取手形割引高 340, 420千円 ※ 6 関係会社項目 関係会社に対する支払手形及び買掛金は、92, 680千 円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額				※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額			
売上原価			27,795千円	売上原価			19,915千円
※ 2 他勘定振替高の内訳				※ 2 他勘定振替高の内訳			
販売費及び一般管理費			3,329千円	販売費及び一般管理費			1,725千円
				特別損失			242千円
※ 3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費54%、一般管理費46%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。				※ 3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費52%、一般管理費48%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
運搬費			223,856千円	運搬費			200,008千円
貸倒引当金繰入額			2,577	貸倒引当金繰入額			8,494
従業員給料手当			895,914	従業員給料手当			747,970
退職給付費用			54,200	退職給付費用			53,019
法定福利費			117,446	法定福利費			98,653
役員退職慰労引当金繰入額			5,000	役員退職慰労引当金繰入額			4,750
旅費交通費			213,550	旅費交通費			184,188
減価償却費			13,462	減価償却費			15,058
研究開発費			115,179	研究開発費			97,801
※ 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は244,050千円であります。				※ 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は214,416千円であります。			
※ 5 固定資産売却益				※ 5 固定資産売却益			
土地			2,517千円	機械装置			512千円
建物			1,762	土地			96
合計			4,279	合計			608
※ 6 固定資産除却損				※ 6 固定資産除却損			
工具、器具及び備品			4,035千円	機械及び装置			2,542千円
機械及び装置			2,781	工具、器具及び備品			2,032
建物			833	建物			392
構築物			388	合計			4,967
車両運搬具			5				
合計			8,045				
※ 7 減損損失				※ 7 減損損失			
当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要				(1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
宮城県仙台市	仙台営業所	建物・工具、器具及び備品・電話加入権	2,367	神奈川県厚木市	物流自動倉庫	機械装置	343
東京都渋谷区	本社仮事務所	建物	2,069	福岡県太宰府市	福岡営業所	工具、器具及び備品	563
合計			4,437	宮崎県宮崎市	南九州営業所	工具、器具及び備品	66
				東京都渋谷区	営業推進部 (農産物販売)	工具、器具及び備品	202
				合計			1,174

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																		
(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業所については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 処分が決定された本社仮事務所の据付設備については、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の金額及び内訳 <table> <tr> <th>科目</th><th>減損損失（千円）</th></tr> <tr> <td>建物</td><td>3,125</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>575</td></tr> <tr> <td>電話加入権</td><td>736</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,437</td></tr> </table>	科目	減損損失（千円）	建物	3,125	工具、器具及び備品	575	電話加入権	736	計	4,437	(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業所については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 処分が決定された物流の自動倉庫については、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の金額及び内訳 <table> <tr> <th>科目</th><th>減損損失（千円）</th></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>831</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>343</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,174</td></tr> </table>	科目	減損損失（千円）	工具、器具及び備品	831	機械装置	343	計	1,174
科目	減損損失（千円）																		
建物	3,125																		
工具、器具及び備品	575																		
電話加入権	736																		
計	4,437																		
科目	減損損失（千円）																		
工具、器具及び備品	831																		
機械装置	343																		
計	1,174																		
(3) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。 遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。 本社、厚木工場、社宅については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。	(3) 資産のグルーピングの方法 同左																		
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。売却や他への転用が困難な資産は、ゼロ評価しております。	(4) 回収可能価額の算定方法 同左																		
※8 特別退職金 営業所統廃合及び正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しに伴う退職金であります。																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	12, 028, 480	—	—	12, 028, 480
合計	12, 028, 480	—	—	12, 028, 480
自己株式				
普通株式	40, 725	1, 175	—	41, 900
合計	40, 725	1, 175	—	41, 900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,175株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	12, 028, 480	—	—	12, 028, 480
合計	12, 028, 480	—	—	12, 028, 480
自己株式				
普通株式	41, 900	2, 183	—	44, 083
合計	41, 900	2, 183	—	44, 083

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,183株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 356, 099千円	現金及び預金勘定 436, 641千円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 Δ 83, 000	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 Δ 83, 000
現金及び現金同等物 273, 099	現金及び現金同等物 353, 641

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△822,715千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>155,576千円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△667,138千円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>197,490千円</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>△13,584千円</td></tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△483,232千円</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>35,728千円</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>△518,960千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>55,547千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>12,773千円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△7,200千円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>39,498千円</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>△3,567千円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>97,051千円</td></tr> </table> 上記退職給付費用以外に営業所統廃合及び正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しに伴う割増退職金49,539千円を特別損失に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の 勤務期間を基準とする方法 期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>1.5 %</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>5.28 %</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 11年 処理年数</td><td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。</td></tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異 15年 の処理年数</td><td></td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△822,715千円	ロ 年金資産	155,576千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△667,138千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	197,490千円	ホ 未認識数理計算上の差異	△13,584千円	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△483,232千円	ト 前払年金費用	35,728千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△518,960千円	イ 勤務費用	55,547千円	ロ 利息費用	12,773千円	ハ 期待運用収益	△7,200千円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	△3,567千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	97,051千円	① 退職給付見込額の 勤務期間を基準とする方法 期間配分方法		② 割引率	1.5 %	③ 期待運用収益率	5.28 %	④ 数理計算上の差異の 11年 処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。	⑤ 会計基準変更時差異 15年 の処理年数		1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△784,210千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>146,680千円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△637,529千円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>157,992千円</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>△24,576千円</td></tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△504,113千円</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>44,834千円</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>△548,948千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>60,767千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>12,340千円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△8,214千円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>39,498千円</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>△7,217千円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>97,174千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の 勤務期間を基準とする方法 期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>1.5 %</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>1.49 %</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 11年 処理年数</td><td>発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。</td></tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異 15年 の処理年数</td><td></td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△784,210千円	ロ 年金資産	146,680千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△637,529千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	157,992千円	ホ 未認識数理計算上の差異	△24,576千円	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△504,113千円	ト 前払年金費用	44,834千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△548,948千円	イ 勤務費用	60,767千円	ロ 利息費用	12,340千円	ハ 期待運用収益	△8,214千円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	△7,217千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	97,174千円	① 退職給付見込額の 勤務期間を基準とする方法 期間配分方法		② 割引率	1.5 %	③ 期待運用収益率	1.49 %	④ 数理計算上の差異の 11年 処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。	⑤ 会計基準変更時差異 15年 の処理年数	
イ 退職給付債務	△822,715千円																																																																												
ロ 年金資産	155,576千円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△667,138千円																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	197,490千円																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	△13,584千円																																																																												
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△483,232千円																																																																												
ト 前払年金費用	35,728千円																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△518,960千円																																																																												
イ 勤務費用	55,547千円																																																																												
ロ 利息費用	12,773千円																																																																												
ハ 期待運用収益	△7,200千円																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円																																																																												
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	△3,567千円																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	97,051千円																																																																												
① 退職給付見込額の 勤務期間を基準とする方法 期間配分方法																																																																													
② 割引率	1.5 %																																																																												
③ 期待運用収益率	5.28 %																																																																												
④ 数理計算上の差異の 11年 処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。																																																																												
⑤ 会計基準変更時差異 15年 の処理年数																																																																													
イ 退職給付債務	△784,210千円																																																																												
ロ 年金資産	146,680千円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△637,529千円																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	157,992千円																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	△24,576千円																																																																												
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△504,113千円																																																																												
ト 前払年金費用	44,834千円																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△548,948千円																																																																												
イ 勤務費用	60,767千円																																																																												
ロ 利息費用	12,340千円																																																																												
ハ 期待運用収益	△8,214千円																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円																																																																												
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	△7,217千円																																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	97,174千円																																																																												
① 退職給付見込額の 勤務期間を基準とする方法 期間配分方法																																																																													
② 割引率	1.5 %																																																																												
③ 期待運用収益率	1.49 %																																																																												
④ 数理計算上の差異の 11年 処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定率法により、発生 した事業年度から費用処理 することとしております。																																																																												
⑤ 会計基準変更時差異 15年 の処理年数																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,319,095	693,003	6,012,099	97,005	6,109,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,319,095	693,003	6,012,099	97,005	6,109,105
セグメント利益	730,614	80,641	811,255	9,069	820,325
セグメント資産	2,859,219	244,910	3,104,129	54,016	3,158,145
その他の項目 減価償却費	82,358	11,266	93,624	7,336	100,961

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

3. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	811,255
「その他」の区分の利益	9,069
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	△731,228
財務諸表の営業利益	89,096

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

利益	金額
報告セグメント計	3,104,129
「その他」の区分の資産	54,016
セグメント間取引消去	-
全社資産（注）	1,850,702
財務諸表の資産	5,008,848

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	93,624	7,336	67,306	168,267

(注) 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 79円64銭	1株当たり純資産額 83円88銭
1株当たり当期純損失 15円80銭	1株当たり当期純利益 4円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 189,392千円	損益計算書上の当期純利益 56,662千円
普通株式に係る当期純損失 189,392千円	普通株式に係る当期純利益 56,662千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 11,987,120株	普通株式の期中平均株式数 11,985,255株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
希望退職者の募集並びに応募の確定 当社は、平成22年 1 月12日開催の取締役会において、事業規模に適合した組織並びに要員を図るため、希望退職者の募集を行うことを決議し、平成22年 4 月27日開催の取締役会において、希望退職者の募集結果を決議しました。 なお、希望退職者募集の概要と結果は以下のとおりであります。 (1) 人員削減等の合理化の実施結果の概要 ① 人員合理化の概要 営業所統廃合及び業務の合理化に伴い正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しを併せた50名程度の人員削減 ※ 平成22年1月12日現在の従業員数は286名(嘱託社員を含む) ② 希望退職者の募集の概要 募集期間 平成22年 4 月 1 日から平成22年 4 月 12日まで・・・※1 退職日 平成22年 5 月31日・・・※2 その他 退職者に対しては会社都合扱いの退職金と特別加算金を支給いたします。 ※1. 希望退職者の募集期間を平成22年 4 月12日から 4 月21日に変更しております。 ※2. 希望退職者の退職日は平成22年 5 月31日、営業所統廃合及び嘱託の退職日は平成22年 3 月31日から 7 月31日となっております。 (2) 希望退職者募集の結果 退職者数 50名 (3) 当該事象の損益及び損益に与える影響額 上記の結果、希望退職者は50名で確定いたしました。なお、当該退職者50名に対する特別加算金等49,539千円は、当事業年度の特別損失として計上しております。	

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 名	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
熱機器部門	4,722,387	△11.9
衛生機器部門	718,458	△5.3
その他部門	97,005	17.4
合 計	5,537,851	△10.7

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 名	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
熱機器部門	926,454	75.8
衛生機器部門	6,135	△85.4
その他部門	-	-
合 計	932,590	63.9

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 名	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
熱機器部門	5,319,095	△1.7
衛生機器部門	693,003	△11.1
その他部門	97,005	17.1
合 計	6,109,105	△2.6

(注) 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。